



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 日本鋳鉄管株式会社

コード番号 5612 URL <http://www.nichu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹田 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 安田 勉

TEL 0480-85-1101

定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日

配当支払開始予定日

平成29年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,775	△1.9	575	△7.9	599	△5.7	362	△7.1
28年3月期	14,047	3.3	624	△26.4	636	△27.9	389	△31.2

(注) 包括利益 29年3月期 488百万円 (—%) 28年3月期 △93百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	11.00	—	3.1	3.1	4.2
28年3月期	11.85	—	3.4	3.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,552	11,946	59.9	356.22
28年3月期	19,329	11,560	58.7	345.04

(参考) 自己資本 29年3月期 11,720百万円 28年3月期 11,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	996	△592	△232	2,564
28年3月期	1,205	△811	△251	2,393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	98	25.3	0.9
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	98	27.3	0.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期の期末配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,550	△1.6	110	△62.3	120	△58.5	50	△72.2	1.52
通期	14,500	5.3	530	△7.9	550	△8.3	310	△14.4	9.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期 32,930,749 株 28年3月期 32,930,749 株

② 期末自己株式数

29年3月期 27,744 株 28年3月期 27,142 株

③ 期中平均株式数

29年3月期 32,903,283 株 28年3月期 32,904,242 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,377	△3.1	272	△26.9	323	△23.9	218	△23.8
28年3月期	10,711	△5.2	371	△43.3	424	△43.4	286	△63.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	6.63	—
28年3月期	8.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	17,509		11,073		63.2		336.56	
28年3月期	17,351		10,946		63.1		332.68	

(参考) 自己資本 29年3月期 11,073百万円 28年3月期 10,946百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(2)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 次期の見通し	2
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による金融緩和政策を背景として、企業収益や雇用情勢の改善が続いており、緩やかな回復基調を維持しているものの、中国経済の景気減速懸念や英国のEU離脱問題等の影響により、景気の先行き不透明感が高まっております。

当社グループを取りまく環境は、主力である水道用鑄鉄管類につきましては、全国的に地方自治体の厳しい財政状況及び工事労働者不足等は継続しており、低水準で推移いたしました。

このような環境のなか当社グループは、昨年度に引き続き「鑄鉄管等コア事業の収益力強化」、「技術競争力の向上」及び「経営環境の変化に耐えうる財務体力の強化」に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなっております。

当連結会計年度の売上高につきましては、販売子会社を含め異形管・付属品及び子会社のリサイクル事業が好調に推移したものの、主力である水道用鑄鉄直管の販売量が減少したため、前年同期と比べ2億71百万円（前年同期比1.9%）減少し、137億75百万円となりました。

一方、損益につきましては、製造原価の低減や子会社による売上総利益の改善等はあるものの、水道用鑄鉄直管の売上高減少影響が大きく、営業利益は前年同期と比べ49百万円（前年同期比7.9%）減少し、5億75百万円となりました。経常利益につきましても同様に、前年同期と比べ36百万円（前年同期比5.7%）減少し、5億99百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の減少影響により、前年同期と比べ27百万円（前年同期比7.1%）減少し、3億62百万円となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中国経済の減速懸念、米国新政権の政策動向や英国のEU離脱による影響等により、景気は先行き不透明な状況が続くものと思われま。

当社を取り巻く事業環境は公共事業費の縮減等、依然厳しいものと考えられ、水道用鑄鉄管国内需要の大きな回復は望めないものと思われま。

このため、当社はさらなる効率的生産の追求、コスト削減に努め、利益の確保に取り組んでまいります。

平成30年3月期（平成29年度）の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

<連結業績>

売上高	14,500	百万円
営業利益	530	百万円
経常利益	550	百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	310	百万円

(3) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、195億52百万円と前連結会計年度末と比べ2億22百万円増加しました。

これは主に有形固定資産が減価償却等により、94百万円減少したものの「現金及び預金」が1億71百万円、「商品及び製品」が1億23百万円、「原材料及び貯蔵品」が23百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、76億6百万円と前連結会計年度末と比べ1億63百万円減少しました。

これは主に「未払法人税等」が85百万円増加したものの「支払手形及び買掛金」が2億43百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、119億46百万円と前連結会計年度末と比べ3億85百万円増加しました。

これは主に「親会社株主に帰属する当期純利益」により利益剰余金が3億62百万円増加したこと等によるものであります。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、25億64百万円と前連結会計年度末と比べ1億71百万円(前連結会計年度末比7.2%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、9億96百万円(前連結会計年度は12億5百万円の増加)となりました。

これは主に仕入債務の減少2億46百万円、法人税等の支払額1億95百万円があったものの、税金等調整前当期純利益5億84百万円、減価償却費7億99百万円等が、資金の支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、5億92百万円(前連結会計年度は8億11百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出5億63百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億32百万円(前連結会計年度は2億51百万円の減少)となりました。

これは主に配当金の支払額98百万円、リース債務の返済による支出67百万円、長期借入金の返済による支出45百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	58.7%	58.1%	59.5%	58.7%	59.9%
時価ベースの自己資本比率	46.4%	40.6%	38.3%	23.3%	30.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3年	3.5年	1.3年	2.2年	2.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.6倍	22.6倍	80.4倍	55.1倍	72.2倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。（但し、リース債務は除く）。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、上下水道・ガス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確立が重要であると考えております。従って配当に関しては、将来の事業展開に備えた内部留保に配慮しつつ、株主各位への安定的な配当を維持することを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であり、また、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間の決定機関は、取締役会であります。

当連結会計年度の剰余金配当につきましては、平成29年3月期の業績及び財政状況（親会社株主に帰属する当期純利益3億62百万円、自己資本比率59.9%）を鑑み、期末配当を1株当たり3円を予定しております。

次期の配当につきましては、現段階においては、事業環境の不透明感が継続していることから中間配当につきましては、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただき、期末配当につきましては未定とさせていただきます。

なお、期末配当予想につきましては、今後の経営環境の状況及びリスク等を総合的に勘案し、可能な限り速やかに開示させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在海外での活動がなく、日本国内に限定されていることから、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,393	2,564
受取手形及び売掛金	5,076	5,088
商品及び製品	3,230	3,354
仕掛品	370	316
原材料及び貯蔵品	482	506
繰延税金資産	100	112
その他	105	90
貸倒引当金	△68	△50
流動資産合計	11,691	11,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,491	5,560
減価償却累計額	△4,168	△4,228
建物及び構築物(純額)	1,323	1,332
機械装置及び運搬具	16,989	17,380
減価償却累計額	△14,706	△15,138
機械装置及び運搬具(純額)	2,283	2,241
工具、器具及び備品	2,887	2,928
減価償却累計額	△2,737	△2,789
工具、器具及び備品(純額)	149	138
土地	3,293	3,293
リース資産	362	258
減価償却累計額	△192	△146
リース資産(純額)	170	112
建設仮勘定	0	8
有形固定資産合計	7,220	7,126
無形固定資産		
投資その他の資産	174	144
投資有価証券	99	111
破産更生債権等	10	50
退職給付に係る資産	87	105
繰延税金資産	26	28
その他	30	30
貸倒引当金	△10	△26
投資その他の資産合計	243	299
固定資産合計	7,638	7,569
資産合計	19,329	19,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,779	2,535
短期借入金	2,595	550
未払法人税等	85	170
賞与引当金	130	135
その他	791	863
流動負債合計	6,381	4,255
固定負債		
長期借入金	-	2,000
繰延税金負債	6	1
役員退職慰労引当金	32	44
退職給付に係る負債	767	779
負ののれん	60	54
その他	520	471
固定負債合計	1,387	3,351
負債合計	7,769	7,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	9,567	9,830
自己株式	△5	△5
株主資本合計	11,682	11,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	11
退職給付に係る調整累計額	△333	△237
その他の包括利益累計額合計	△329	△225
非支配株主持分	207	225
純資産合計	11,560	11,946
負債純資産合計	19,329	19,552

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	14,047	13,775
売上原価	11,470	11,203
売上総利益	2,576	2,571
販売費及び一般管理費	1,951	1,996
営業利益	624	575
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	1
貸倒引当金戻入額	0	18
仕入割引	8	7
設備賃貸料	5	5
作業くず売却益	3	8
その他	19	20
営業外収益合計	40	61
営業外費用		
支払利息	21	13
シンジケートローン手数料	-	15
設備賃貸費用	6	6
その他	1	2
営業外費用合計	29	37
経常利益	636	599
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	17	1
減損損失	-	12
特別損失合計	17	15
税金等調整前当期純利益	619	584
法人税、住民税及び事業税	237	264
法人税等調整額	△30	△64
法人税等合計	207	200
当期純利益	412	384
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	389	362
非支配株主に帰属する当期純利益	22	22
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	8
退職給付に係る調整額	△492	96
その他の包括利益合計	△506	104
包括利益	△93	488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△116	466
非支配株主に係る包括利益	22	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	1,855	264	9,242	△4	11,358	17	158	176	189	11,724
当期変動額										
剰余金の配当			△65		△65					△65
親会社株主に帰属する 当期純利益			389		389					389
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△13	△492	△506	18	△487
当期変動額合計	-	-	324	△0	323	△13	△492	△506	18	△163
当期末残高	1,855	264	9,567	△5	11,682	3	△333	△329	207	11,560

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	1,855	264	9,567	△5	11,682	3	△333	△329	207	11,560
当期変動額										
剰余金の配当			△98		△98					△98
親会社株主に帰属する 当期純利益			362		362					362
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						8	96	104	18	122
当期変動額合計	-	-	263	△0	263	8	96	104	18	385
当期末残高	1,855	264	9,830	△5	11,945	11	△237	△225	225	11,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	619	584
減価償却費	867	799
負ののれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	5
退職給付費用	△6	91
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26	28
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	21	13
固定資産除売却損益 (△は益)	16	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△378	10
たな卸資産の増減額 (△は増加)	219	△94
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	△39
仕入債務の増減額 (△は減少)	151	△246
その他	44	34
小計	1,574	1,203
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△21	△13
法人税等の支払額	△350	△195
法人税等の還付額	2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205	996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△802	△563
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△10	△11
その他	-	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△811	△592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△2,000
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	△95	△45
リース債務の返済による支出	△97	△67
セール・アンド・リースバックによる収入	11	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△66	△98
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	-	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251	△232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142	171
現金及び現金同等物の期首残高	2,250	2,393
現金及び現金同等物の期末残高	2,393	2,564

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「負ののれん償却額」及び「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」及び「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」に表示していた「負ののれん償却額」5百万円、「受取賃貸料」4百万円、「その他」13百万円は、「貸倒引当金戻入額」0百万円、「作業くず売却益」3百万円、「その他」19百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売市場・顧客の種類・業界に特有の規制環境等の類似性を考慮し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売市場の類似性を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「ダクタイル鑄鉄関連」及び「樹脂管・ガス関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ダクタイル鑄鉄関連」は、水道用ダクタイル鑄鉄管、水道用異形管、上下水道用FEM鉄蓋、水道用付属部品の製造販売及び水道施設工事業、エンジニアリング事業を行っております。「樹脂管・ガス関連」は、ガス用ダクタイル鑄鉄管、ガス用異形管、ガス用FEM鉄蓋、ガス用付属部品、ポリエチレン管、レジンコンクリート製品の製造販売、ガス用配管材等の保管及び輸送、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類（金属、樹脂等）の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,192	1,854	14,047	14,047	—	14,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	24	24	24	△24	—
計	12,192	1,879	14,071	14,071	△24	14,047
セグメント利益	410	223	633	633	△8	624
セグメント資産	15,434	1,711	17,145	17,145	2,184	19,329
その他の項目						
減価償却費	818	49	867	867	—	867
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	631	44	676	676	—	676

(注) 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 △8百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,184百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,842	1,933	13,775	13,775	—	13,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	38	38	38	△38	—
計	11,842	1,972	13,814	13,814	△38	13,775
セグメント利益	263	314	578	578	△3	575
セグメント資産	15,451	1,839	17,290	17,290	2,261	19,552
その他の項目						
減価償却費	751	48	799	799	—	799
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	633	60	693	693	—	693

(注) 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 △3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,261百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	ダクタイル鑄鉄関連	樹脂管・ガス関連	計	
減損損失	—	12	12	12

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	345.04 円	356.22 円
1株当たり当期純利益金額	11.85 円	11.00 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	389	362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	389	362
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,904	32,903

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,560	11,946
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	207	225
(うち非支配株主持分(百万円))	(207)	(225)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,353	11,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	32,903	32,903

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
—	—